

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥潟 守一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	110,222	116,877	114,322	108,888	99,549
経常利益 (百万円)	2,411	2,189	2,659	3,512	2,638
当期純利益 (百万円)	1,248	2,173	1,267	1,306	812
純資産額 (百万円)	19,854	23,030	30,706	29,980	29,643
総資産額 (百万円)	72,990	74,960	74,618	68,541	64,305
1株当たり純資産額 (円)	784.10	911.27	939.25	1,025.74	1,047.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.66	85.67	50.17	52.26	36.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	30.7	31.8	33.5	36.0
自己資本利益率 (%)	6.4	10.1	5.4	5.6	3.5
株価収益率 (倍)	8.8	6.1	8.0	6.1	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,011	2,043	5,470	2,322	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,367	1,337	2,971	719	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,843	934	1,357	1,823	1,089
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,981	13,342	14,484	14,263	14,453
従業員数 (名)	2,366	2,341	2,276	2,344	2,314

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	74,959	74,636	72,663	71,733	67,985
経常利益 (百万円)	1,281	1,022	1,135	2,444	2,027
当期純利益 (百万円)	748	1,966	694	1,046	576
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,387
純資産額 (百万円)	15,533	18,245	18,369	17,488	17,574
総資産額 (百万円)	43,842	44,686	43,850	39,968	39,540
1株当たり純資産額 (円)	613.99	722.20	727.52	780.18	794.54
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(4.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.56	77.77	27.49	41.85	25.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	40.8	41.9	43.8	44.4
自己資本利益率 (%)	4.9	11.6	3.8	5.8	3.3
株価収益率 (倍)	14.5	6.8	14.6	7.6	9.6
配当性向 (%)	20.3	7.7	21.8	19.1	31.0
従業員数 (名)	1,209	1,195	1,183	1,181	1,173

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和7年5月 電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。
昭和16年3月 都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。
昭和20年9月 戦災で荒廃した東京の通信設備の復興のため、本社を名古屋から東京に移転。
昭和22年11月 本社を東京都品川区小山台に移転。
同年12月 大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和29年5月 名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和36年6月 商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。
同年同月 本社を東京都港区麻布新広尾町に移転。
昭和37年7月 本社を東京都港区新橋に移転。
昭和38年1月 当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年4月 本社を東京都港区浜松町に移転。
昭和42年12月 富士電機製造株式会社（現富士電機ホールディングス株式会社）と共同出資により東新電機株式会社（現都築電産株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和44年10月 コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター（現都築テクノサービス株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和45年4月 株式会社都築ソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
昭和47年4月 本社を東京都港区海岸に移転。
同年9月 東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社（現・連結子会社）に社名を変更。
同年10月 電機部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。
昭和58年9月 原株方式による第三者割当増資をロンドンで行う。
昭和61年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年2月 本社を東京都品川区大崎に移転。
平成2年9月 都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年10月 商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。
平成7年7月 本社を東京都品川区小山に移転。
平成11年12月 都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年8月 本社を東京都港区新橋に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関係会社3社で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計・構築・運用管理、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、空調機器の販売据付、無線機の販売据付、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 情報ネットワークシステム事業

・ネットワークシステム関連

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計や構築、IP-VPN及びインターネットVPNの設計導入サービス、ネットワークの診断や構築、セキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス等、ネットワークソリューションのトータルプランニング及びそれらに係る機器の販売・据付工事を行っております。

・コンピュータシステム関連

製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融業等の各業種に最適な各種ソリューションや業務ソリューションである発展型企業ポータル「IntrameriT」ならびにERPソリューション等の提供及びそれらに係る機器の販売を行っております。

<主な関係会社>

(株)都築ソフトウェア

・ソフトウェアサービス

コンピュータシステム関連に係るソフトウェアの開発、メンテナンスサービス、ならびにTSP

(Tsunami System Products) 商品・各種アプリケーションソフトウェアの販売を行っております。

<主な関係会社>

(株)都築ソフトウェア、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)、関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)他

・メンテナンスサービス

情報ネットワークシステムに係る機器のメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視(フルサポートサービス)等を行っております。

<主な関係会社>

都築テクノサービス(株)、東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)、関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)他

(2) 電子デバイス事業

・半導体

ロジックIC(マイクロコントローラ、ASIC、システムLSI)、メモリIC(フラッシュメモリ)、個別半導体、化合物半導体、SAWフィルタ等の販売及びカスタムLSIの設計開発を行っております。

・一般電子部品ならびにサプライ用品

設備関連産業向けリレー、コネクタ等を販売しております。

・電子機器

コンピュータ周辺装置(ハードディスク、光磁気ディスク装置、プリンタ)等を販売しております。

<主な関係会社>

都築電産(株)他

(3) その他の事業

・空調機器の販売施工、保守及び脱臭ビジネスの販売施工、保守を行っております。

・カーオーディオ、無線機器を販売しております。

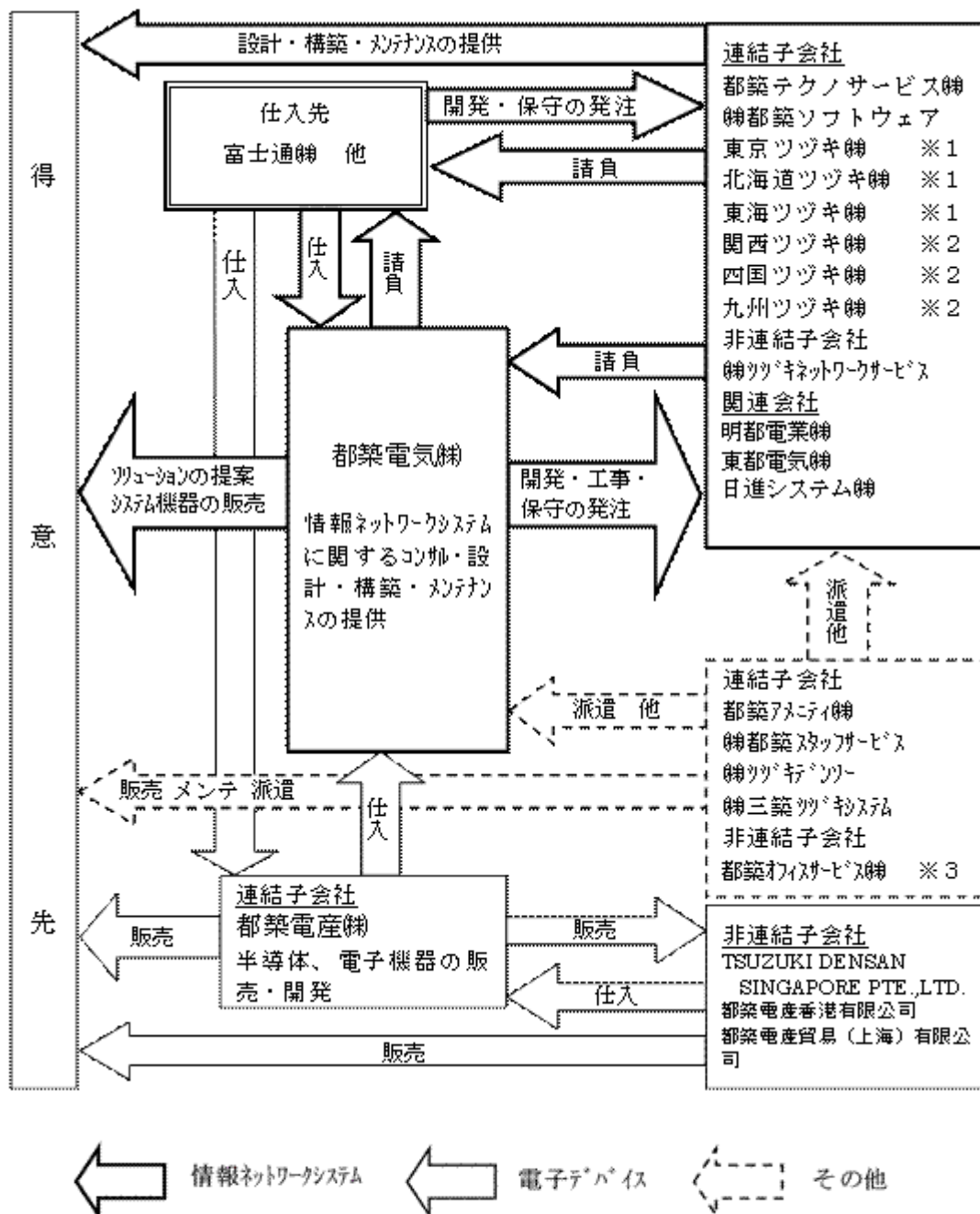
・人材派遣業を行っております。

・環境装置、計測制御機器を販売しております。

<主な関係会社>

都築アメニティ(株)、(株)ツヅキデンソー、(株)都築スタッフサービス、(株)三築ツヅキシステム他

事業の系統図は次のとおりです。



- 1 東京ツヅキ株、北海道ツヅキ株、東海ツヅキ株の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ株を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ株はその商号をツヅキインフォテクノ東日本株に変更しております。
- 2 関西ツヅキ株、四国ツヅキ株、九州ツヅキ株の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ株を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ株はその商号をツヅキインフォテクノ西日本株に変更しております。
- 3 都築オフィスサービス株は、平成21年3月31日にその事業の譲渡を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 都築電産(株) (注)2、3、4、10	東京都港区	2,852	電子デバイス	46.7	当社はサプライ品等の仕入を行っております。 役員の兼任2名
都築テクノサービス(株)	東京都港区	209	情報ネットワークシステム	71.8	当社の販売したコンピュータ等の保守を委託しております。 役員の兼任1名
(株)都築ソフトウェア	東京都品川区	102	情報ネットワークシステム	94.8	当社はソフトウェアの開発を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名 保証債務359百万円
都築アメニティ(株) (注)5	東京都品川区	120	その他	94.5	当社は主に情報機器関連の空調機器の販売及び設置工事を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名 貸付金370百万円
(株)都築スタッフサービス	東京都品川区	30	その他	100.0	当社は人材の派遣を受入れております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名
東京ツツキ(株) (注)6、7	東京都中央区	20	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守を委託しております。 役員の兼任1名
北海道ツツキ(株) (注)6	札幌市中央区	48	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名
東海ツツキ(株) (注)6	名古屋市東区	40	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守及びソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任1名
関西ツツキ(株) (注)8、9	大阪市中央区	20	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守及びソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任1名
四国ツツキ(株) (注)8	香川県高松市	20	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守及びソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任1名 貸付金25百万円
九州ツツキ(株) (注)8	福岡市博多区	10	情報ネットワークシステム	100.0	当社は通信設備等の据付・保守を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名
(株)ツツキデンソー (注)11	大阪市淀川区	50	その他	100.0 (100.0)	当社より車載端末等の仕入を行っております。
(株)三築ツツキシステム (注)11	東京都港区	20	その他	100.0 (100.0)	該当事項はありません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社は、都築電産㈱であります。
 - 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、都築電産㈱であります。
 - 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 - 5 債務超過会社であり、債務超過額は、平成21年3月末時点で214百万円となっております。
 - 6 平成21年4月1日に東京ツツキ㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。
 - 7 平成21年4月1日に商号をツツキインフォテクノ東日本㈱に変更しております。
 - 8 平成21年4月1日に関西ツツキ㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。
 - 9 平成21年4月1日に商号をツツキインフォテクノ西日本㈱に変更しております。
 - 10 都築電産㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 11 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接保有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークシステム	1,764
電子デバイス	158
その他	147
全社(共通)	245
合計	2,314

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,173	40.9	18.2	8,908

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においてそれぞれ健全な労使関係を維持しており、過去及び現在において紛争はなく円満であります。

名称	結成年月日	組合員数	上部団体
都築電気労働組合	昭和22年10月21日	806名	
都築電産労働組合	昭和50年5月12日	93名	
都築テクノサービス労働協力会	昭和48年9月1日	381名	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と急激な為替変動や資源価格の高騰などにより大きく後退し、お客さまの設備投資意欲にも大きな影響を与えました。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がさらに激化し、企業向けパソコンやサーバの低価格化に拍車がかかり、従来のビジネスモデルからの変革が急務となってきました。また、電子デバイス分野においては、昨年後半からの生産調整・在庫調整が急激に進み全体的に予想を超える落ち込みとなりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「お客さまの視点」に立ち、お客さまの要求にご満足いただけるような付加価値の高いソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高995億49百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益24億1百万円（同22.1%減）、経常利益26億38百万円（同24.9%減）となりました。当期純利益につきましては、保有している投資有価証券の一部について売却損及び評価損を計上したことにより、8億12百万円（同37.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IPテレフォニーを中心としたプラットフォームビジネスが堅調に推移し、精密機械業、化学業、医療品分野、エンジニアリング、金融業、鉄道業、電力分野において、既存のお客さまを中心に企業ネットワークインフラ構築の商談が堅調に推移いたしました。

今後は、市場の拡大が期待できるユニファイドコミュニケーション(注1)分野への取組みを開始し、新しい技術の習得により、商談獲得に結び付けてまいります。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通業、食品業、医療ヘルスケア事業を主体としたお客さまにソリューションビジネスを展開してまいりました。

ITインフラの構築商談では、製造業、自治体などのお客さまに対し、積極的なビジネス展開を継続的に行ってまいりました。また、当社が得意とするシネマシステム、市場システム、不動産システム、生産管理システムなどの独自ソリューションビジネスを展開し、競合他社との差別化を図りました。また、IT運用支援・LCM(注2)などのサービスビジネスを推進しビジネスの拡大に努めました。

一方パソコン・サーバなどの製品については競争激化に伴う受注単価の低下などにより、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は、730億44百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は22億18百万円（同8.1%減）となりました。

(注1)ユニファイドコミュニケーション(Unified Communication)

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

(注2)LCM(Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまでの、ライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、年度の前半においては、引続きアジアを中心としたインフラ系設備投資関連が堅調でありましたが、年度後半からの市況の急激な悪化により、メーカーでの大幅な生産調整や在庫調整が行われ、半導体ビジネスは非常に厳しい状況で推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製3.5インチHDDが、AV機器向けビジネスに寄与しました。一方、企業向け3.5インチHDDは景気後退に伴う企業の設備投資抑制により需要が大きく減少しました。2.5インチHDDについても価格競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は238億64百万円（前連結会計年度比18.9%減）、営業利益は1億30百万円（同76.9%減）となりました。

その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化及び新規商談の停滞に伴い、市場環境は依然厳しく、空調ビジネスは苦戦を強いられました。また、新規事業として脱臭関連ビジネスを開拓し、大型商談を獲得することができましたが、業績は全体的に厳しい状況で推移いたしました。

環境関連装置・計測制御機器関連ビジネスにつきましては、付加価値の高い計測制御機器の商談は好調に推移いたしました。汎用電気部品については、メーカーの生産調整により厳しい状況で推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境の急激な悪化により派遣社員の雇用維持が大変厳しい状況にありましたが、新規派遣先の開拓に努めるとともに派遣社員数を維持した結果、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は26億40百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は36百万円（同60.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが27億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億89百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度に比較し1億90百万円増加し、144億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億82百万円の収入（前連結会計年度は23億22百万円の収入、前連結会計年度比19.8%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が19億18百万円（前連結会計年度は32億32百万円、同40.7%減）であったことに加え、諸引当金の増加額が7億78百万円（前連結会計年度は16億84百万円の減少）、売上債権の減少額が42億33百万円（前連結会計年度は49億41百万円の減少、同14.3%減）であったこと及び仕入債務の減少額が45億62百万円（前連結会計年度は37億4百万円の減少、同23.2%増）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15億2百万円の支出（前連結会計年度は7億19百万円の支出、前連結会計年度比108.8%増）となりました。この主な要因は長期性定期預金の預入による支出12億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億89百万円の支出（前連結会計年度は18億23百万円の支出、前連結会計年度比40.3%減）となりました。この主な要因は借入金の返済（純額）5億円（前連結会計年度は6億47百万円の返済、同22.7%減）を行ったことや配当金の支払及び連結子会社の自己株式の取得等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	25,010	95.6
電子デバイス	21,801	82.3
その他	1,881	122.8
合計	48,692	89.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、仕入価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	71,455	92.0	11,542	87.9
電子デバイス	22,584	77.0	1,435	52.9
その他	2,583	90.1	541	90.5
合計	96,623	87.9	13,519	82.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	73,044	94.7
電子デバイス	23,864	81.1
その他	2,640	112.9
合計	99,549	91.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するため、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図り、グループの総合力を高めるとともに、収益力の一層の向上を図り、企業価値を高めていかなければなりません。

この認識のもと、(2)に掲げる施策に取組み、業績向上により当社グループの企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献や環境にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

(2) 当社グループの中期的な経営方針・戦略について

ITは世界中のあらゆる分野に浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITソリューションによる事業革新への期待は一層増してきております。

このような環境のもと、当社グループはお客さまのかけがえのないパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるよう日々邁進してまいります。

しかしながら、近年の業績につきましては、売上高の減少傾向が続く等の課題が残りました。これらの課題に対処すべく、次のような施策を実行してまいります。

営業戦略

ITは、クラウド・コンピューティングにより所有から利用へのパラダイムシフト（発想の転換）が行われるなか、新たなビジネスモデルの創造に取組み、急変する市場へ対応してまいります。

お客さまに対しましては、コスト削減に貢献するソリューションの提案や、サポート力の強化を図り、お客さまの企業価値を高めるソリューションやサービスをタイムリーに提供してまいります。

また、長年培った経験の中からビジネスシステムの得意技を抽出し、当社独自のテンプレートによるイージーオーダー型ソリューションを拡充し、業務の効率化を図ってまいります。さらに、当社グループシナジーにより、付加価値の高い製品・サービスを提供してまいります。

教育環境の充実

当社の最大の資産である「人材」の育成が重要な課題との認識に立ち、業種・業務・技術分野における技術力・提案力をもったプロフェッショナルな人材を育成するための教育プログラムの向上により、教育環境を整備してまいります。

内部統制の強化

ビジネス環境の変化に対応するためには、大規模な経営改革や経営革新に取組まなければなりません。これらを実現するために、「プロセスの可視化」、「財務諸表の信頼性」、「セキュリティとアクセス制御」などの事業活動上のリスクに適切に対処してまいります。

また、個人情報保護法等の関連法令を遵守し、事業活動上のあらゆる情報の保護及び管理を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済環境について

日本経済低迷の長期化及び深刻化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、サブプライムローンに端を発した金融不安に加え、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報の漏洩について

当社は、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人や顧客の情報を含む情報資産をお預かりしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及びグループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成21年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
富士通(株)	富士通パートナー契約	富士通製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等)の取扱いに関する契約	平成11年10月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新

(連結子会社)

平成21年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
都築電産(株)	富士通(株)	富士通電子デバイス製品取引基本契約	富士通製品(電子デバイス製品)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成2年4月1日から平成3年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築テクノサービス(株)	(株)富士通エフサス	サービスパートナー契約	クライアント・サーバシステムを含む保守サービス、パーソナル顧客対応、工事施工等に関する契約	平成10年6月1日から平成11年5月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	東芝キャリア空調システムズ(株)	東芝キャリア特約店基本契約	東芝製及びキャリア製空調機器の販売、施工、保守等に関する契約	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	(株)カルモア	代理店契約	カルモア製品(脱臭システム)の販売、施工、保守等に関する契約	平成14年10月26日から平成15年10月25日まで以降1年毎の自動更新
(株)三築ツツキシステム	富士電機システムズ(株)	商品全般の取引基本契約	富士電気製品(汎用電気製品及び計測機器他)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成19年7月1日から平成20年3月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に挑戦し、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤の構築及び今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、提出会社及び連結子会社（電子デバイス）の2社が行っております。主な研究開発内容は、IPテレフォニー関連技術の研究、ソリューションビジネスモデルの拡充及び電子デバイスにおける新製品の開発等であり

ます。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は73百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークシステム

IP技術に関する研究

IP市場は、技術変遷が非常に激しい市場であり、市場競争力を保つためには常に最新の技術動向を把握するとともに、新技術の習得やその技術をグループ内に普及させる必要があります。

前連結会計年度におきましては、市場動向を見極めた技術研究を行うとともに、標準技術の確立を行いました。また、無線LAN環境下でのIPシステムの運用手法や、障害発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、障害対応技術の開発及び組織化に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、無線LAN教育用等のデモ環境を構築し、実践を通じた技術の普及に努めるとともに構築技術の標準化及びマニュアル化を行いました。また、モバイル環境構築において、データ系無線LAN環境構築に着手いたしました。今後も積極的に新技術の習得に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。当研究開発に携わった人員は30名であり、研究開発費の金額は8百万円であります。

介護サービス施設向けパッケージソフト開発

当社オリジナルパッケージソフトとして販売しております介護サービス施設向けパッケージソフト「シルバーランド」につきましては、法改正対応ソフトの開発や、他社同種製品との差別化を目的に継続的な追加機能開発や、機能改善を行っております。当連結会計年度におきましては、追加機能として食事管理システム及びPOS端末連携システムの開発を行いました。当研究開発活動に携わった人員は8名であり、研究開発費の金額は2百万円であります。

ソリューションビジネスモデルの拡充

お客さまの要求は多岐にわたる一方で、その要求の全てを満たすことは容易ではありません。また、その一方で、コスト削減要求は強くなっております。

当連結会計年度におきましては、異なる複数のシステム間でのデータ連携を容易に可能とする技術の研究・習得に努めました。また、お客さまの要求に対し柔軟な対応を可能とし、かつ低コストな開発基盤を整備・確立すべくIT基盤統制や、特定の事業分野（不動産業・卸売業）を対象にその要求・業務プロセスを分析し、開発標準となる業務テンプレートの部品化・整備を行いました。

不動産業向けにつきましては、不動産業では複数分野に事業展開している企業が多い一方で、事業分野間の相互連動が可能なシステムが少ないことから、整備されたテンプレート群をもとに操作性・機能性を両立させたリッチクライアント方式を採用し、「全体最適化」及び「高精度かつ多彩な分析情報」を提供する全体一環連動型システムの開発に取り組みました。その結果、分譲・仲介・受発注業務向けのデモンストレーションシステムの開発が完了いたしました。

卸売業向けにつきましては、販売管理業務に必要となる標準テンプレート群のほか、差別化すべき業務プロセスを提供する販売管理システム及びそのデモンストレーションシステムを開発いたしました。また、その開発標準を文書化し、グループ内における技術力の平準化を図りました。

今後もこれらの活動に取組み市場競争力をもった高品質・低コストなシステムを開発してまいります。当研究開発活動に携わった人員は16名であり、研究開発費の金額は27百万円であります。

(2) 電子デバイス

電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究

前連結会計年度におきましては、ISM帯通信モジュールを搭載した製品の開発に取組み、FA用無線マウス、従業員呼出機と連動する携帯取消機・空席情報システムの開発を行いました。

また、赤外線を用いた高速通信技術につきましては、カラオケ関連製品向けに赤外線マイクの急速充電、プラズマディスプレイノイズ対策、音質向上のための基礎研究を行いました。

当連結会計年度におきましては、自社ブランドのマイクユニットの基礎研究を実施し、高品質及びコスト低減化を目指しました。また、市場より赤外線マイクの急速充電機能の実用化が求められており、ニッケル水素を使用した安全な急速充電方式について研究し、アルゴリズムを確立いたしました。また、ISM帯通信モジュールをPCや他のシステムと接続するための基礎研究を行いました。当研究開発活動に携わった人員は4人であり、研究開発費の金額は35百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき継続して評価を行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、お客さまの支払不能時及び貸付金等の回収懸念時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。お客さま及び貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、商品及び製品・機器及び材料については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、仕掛品について見積り額にて引当金を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には市場性のある株式と時価の無い株式及び関係会社株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。市場性のある株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価の無い株式についてはそれらの会社の「1株当たりの簿価純資産額」が50%以上下落した場合、合理的な判断のもと減損しております。当連結会計年度は保有する株式の価格の下落により2億63百万円の減損を計上いたしました。なお、将来に全般的かつ大幅な株価下落が続く場合、減損または評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績をご参照願います。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比較し、42億36百万円減少し、643億5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が41億93百万円減少したことや、長期性定期預金が12億円増加したこと及び投資有価証券が14億49百万円減少したこと等によるものであります。

有利子負債につきましては、借入金の返済（純額）5億円を行ったこと及びリース会計基準の適用に伴いリース債務を計上したことから、前連結会計年度に比較して2.3%増の102億16百万円となりました。

自己資本は、前連結会計年度末に比較し1億81百万円増加し、231億74百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3億52百万円減少したものの、当期純利益が8億12百万円計上されたこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.5%から36.0%へと2.5ポイント改善しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕 (1) 事業環境についてをご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し企業価値の向上にむけて努力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.7	31.8	33.5	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	13.5	10.5	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	193.6	430.2	367.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	35.1	13.6	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億18百万円（前連結会計年度は32億32百万円、同40.7%減）があったこと、諸引当金の増加額が7億78百万円（前連結会計年度は16億84百万円の減少）があったこと、売上債権の減少額が42億33百万円（前連結会計年度は49億41百万円の減少、同14.3%減）及び仕入債務の減少額が45億62百万円（前連結会計年度は37億4百万円の減少、同23.2%増）があったこと等により27億82百万円の収入（前連結会計年度は23億22百万円の収入、同19.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性定期預金の預入による支出12億円があったこと等により15億2百万円の支出（前連結会計年度は7億19百万円の支出、同108.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済（純額）5億円を行ったことや配当金の支払及び連結子会社の自己株式の取得等により10億89百万円の支出（前連結会計年度は18億23百万円の支出、同40.3%減）となりました。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当連結会計年度末の残高は、短期借入金62億29百万円、長期借入金32億60百万円（うち一年以内に返済予定の長期借入金は9億70百万円）となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は9億49百万円(無形固定資産を含む)であり、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(情報ネットワークシステム)

インフラの整備を目的にパソコンやサーバ等の購入を1億26百万円行いました。また、PC-LCMサービス用機材として、リース資産(有形・無形を含む)を5億52百万円取得しております。その結果、当セグメントにおける設備投資額は9億7百万円となりました。

(電子デバイス)

その他の無形固定資産等に対し28百万円の設備投資を行いました。

(その他)

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	情報ネット ワークシステ ム	本社ビル電話 設備・LAN設 備他	7	-	-	34	79	120	764
大阪支店 (大阪市北区)	情報ネット ワークシステ ム	事務所間仕切 ・電話設備 LAN設備他	0	-	-	3	3	7	156
名古屋支店 (名古屋市中区)	情報ネット ワークシステ ム	事務所間仕切 ・ 電話設備 LAN設備他	19	-	-	65	1	86	84
北海道支店 (札幌市中央区)	情報ネット ワークシステ ム	事務所建物附 属設備・広告 塔 電話設備・ LAN設備他	0	-	-	-	0	0	17
高松支店 (香川県高松市)	情報ネット ワークシステ ム	事務所間仕切 ・電話設備 LAN設備他	0	0	-	-	1	1	11
九州支店 (福岡市博多区)	情報ネット ワークシステ ム	事務所間仕切 ・電話設備 LAN設備他	2	0	-	-	0	2	11

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)(注)1					従業員数 (名) (注)3	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注)2		合計
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	本社ビル (土地・建物)他	285	0	1,239 (476.5)	3	10	1,539	69
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	建物間仕切 ・LAN機器 他	133	-	314 (1,100.0)	4	10	463	164
(株)都築ソフトウェア	本社 (東京都品川区)	情報ネットワークシステム	オフィスコンピュータ 他	-	-	-	-	1	1	101
都築アメニティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	LAN機器・ 空調機保守 工具他	23	-	-	-	0	23	21

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員数であります。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	什器備品	6年	25	49
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	ビル内設備	6年	15	24
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	PRIMERGY 6530B ×3	5年	9	9
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	Catalyst 3750 他	5年	8	14
本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	PRIMERGY RX300	4年	4	11

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	事務処理用電算機システム等	5年	103	180
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークシステム	プラズマディスプレイ他	5年	9	27
都築アメニティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	FMVパソコン他	4年	3	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年7月31日 (注)		25,387		9,812	1,023	2,453

(注) 旧商法289条2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
なお、平成15年6月30日に官報に公告し、かつ知れたる債権者に催告しており平成15年7月31日に債権者保護
手続を完了しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	14	69	36	1	2,415	2,551	-
所有株式数 (単元)	-	3,384	344	4,399	3,417	1	13,550	25,095	292,802
所有株式数の 割合(%)	-	13.5	1.4	17.5	13.6	0.0	54.0	100.0	-

(注) 1 自己株式3,270,093株は「個人その他」に3,270単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載してあり
ます。

なお、自己株式3,270,093株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は
3,269,093株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は「その他の法人」に1単元含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,862	7.33
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,093	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.09
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	525	2.07
新家 弘良	田辺市	462	1.82
シービーエヌワイデイエフエ インターナショナルキャ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.48
株式会社ユニマットライフ	港区南青山2丁目12番14号	360	1.42
株式会社丸久	防府市大字江泊1936	352	1.39
計		9,222	36.33

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,269千株あります。

2 タワー投資顧問株式会社より、平成20年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年1月31日現在で1,680千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区新橋芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,680	6.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,826,000	21,826	
単元未満株式	普通株式 292,802		
発行済株式総数	25,387,802		
総株主の議決権		21,826	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	3,269,000	-	3,269,000	12.9
計		3,269,000	-	3,269,000	12.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月20日)	200,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	45,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118,922	39,701,360
当期間における取得自己株式	379	98,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	21,631	6,687,932	79	21,330
保有自己株式数	3,269,093	-	3,269,393	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の安定的な剰余金の配当を継続していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当・中間配当ともに取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な株主様への利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	89	4
平成21年5月8日 取締役会決議	88	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	526	589	555	464	400
最低(円)	368	400	371	310	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	305	296	284	266	251	263
最低(円)	180	219	230	230	210	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	地区統括・経営 企画室担当	鳥潟 守一	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 第一システム部長 取締役就任 常務取締役就任 システム部門担当ならびにシ ステムコンサルティング室長 代表取締役社長(現任) 地区統括・経営企画室担当(現 任)	(注)3	21
専務取締役	システム本部長	岡本 貴義	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 平成8年12月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	富士通株式会社入社 同社関西営業本部システム統括 部長 同社システム本部長代理 株式会社富士通九州システムエ ンジニアリング(現株式会社富 士通九州システムズ)常務取締 役就任 富士通株式会社西日本営業本 部長代理 同社関西営業本部長 株式会社富士通ビー・エス・ シー専務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) システム本部長(現任)	(注)3	3
常務取締役	情報営業本部長 ・情報セキュリ ティ推進室担当	安藤 始	昭和29年1月2日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月	当社入社 第二流通営業統括部第一営業部 長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 流通営業統括部・東京営業統括 部・西地区担当ならびに流通営 業統括部長兼東京営業統括部長 流通営業統括部・東京営業統括 部・製造営業統括部・ニューソ リューション営業部・西地区担 当ならびに流通営業統括部長兼 東京営業統括部長 情報セキュリティ推進室・流通 営業統括部・東京営業部・製造 営業統括部・ニューソリュー ション営業部・西地区担当 情報営業本部長・情報セキュリ ティ推進室担当 情報営業本部長・情報セキュリ ティ推進室担当・販売推進部・ 環境推進室担当 情報営業本部長・情報セキュリ ティ推進室担当(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事本部長 ・関連事業室・ 環境推進室担当	竹内 喜夫	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 金融営業統括部第二金融営業部 長 ネットワークソリューション営 業統括部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) ネットワークソリューション営 業統括部・CRM営業統括部・ ネットワークインテグレーショ ン統括部・東地区担当ならびに ネットワークソリューション営 業統括部長 第一ネットワークソリューショ ン営業統括部・第二ネットワ ークソリューション営業統括部・ IP企画部・ネットワークイン テグレーション統括部・東地区 ・中部地区担当 ネットワーク本部長・地方店所 担当 総務人事本部長・関連事業室・ 環境推進室担当(現任)	(注)3	9
常務取締役	ネットワーク本 部長	水島 俊久	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行国分寺支店長 同行リテール営業部長 同行理事就任 当社顧問就任 取締役就任 公共営業統括部担当ならびに公 共営業統括部長兼第二公共営業 部長 公共営業統括部担当ならびに公 共営業統括部長兼第二公共営業 部長兼東日本営業統括部長 医療社会環境営業統括部担当な らびに医療社会環境営業統括部 長兼東日本営業統括部長 地方店所担当役員補佐ならびに 地方店所支援室長 常務取締役就任(現任) ネットワーク本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 章	昭和25年 1月31日生	昭和48年 4月 平成 4年12月 富士通株式会社入社 同社金融営業本部金融第一統括 営業部第三営業部長 平成10年 4月 同社中部営業本部静岡支店長 平成16年 4月 同社東北支社長 平成16年 6月 同社東北営業本部長 平成18年 6月 同社経営執行役就任 同社金融ソリューションビジネ スグループバンキングソリュー ション、農林水産担当 平成20年 6月 同社地域ビジネスグループ副グ ループ長兼関東甲信越営業本部 長 平成21年 2月 同社地域ビジネスグループ長兼 関東甲信越営業本部長 平成21年 5月 同社中堅ビジネス改革推進室長 副室長兼地域ビジネスグループ 長 平成21年 6月 同社執行役員常務就任(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	財務経理本部長 ならびに経理部 長	吉井 一典	昭和32年 9月25日生	昭和56年 4月 平成12年11月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 1月 平成21年 4月 当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任) 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長(現任)	(注) 3	25
取締役	システム本部シ ステム担当なら びにシステム統 括部長	向田 俊也	昭和33年 8月 3日生	昭和56年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 当社入社 システム統括部第二システム部 長 システム統括部長(現任) 取締役就任(現任) システム本部システム担当なら びにプロジェクト支援室長 システム本部システム担当(現 任)	(注) 3	5
取締役	ネットワーク本 部ネットワーク 担当ならびに第 一ネットワーク ソリューション 営業統括部長兼 第一営業部長兼 IP企画部長	志村 一弘	昭和30年10月 3日生	昭和53年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 当社入社 豊田営業所長(部長待遇) 名古屋支店ネットワークソ リューション部長 名古屋支店長兼ネットワークソ リューション部長 ネットワーク本部ネットワーク 担当ならびに第一ネットワーク ソリューション統括部長兼第一 営業部長兼IP企画部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	西地区担当ならびに大阪支店長	日浦 秀樹	昭和27年 1月25日生	昭和49年 4月 平成 9年 4月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 製造営業統括部第二営業部長兼 第一営業課長 北海道支店長 製造営業統括部長兼第一営業部 長兼第二営業部長 大阪支店長(現任) 西地区担当(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	7	
取締役	情報営業本部情報営業担当・東地区担当ならびに社会システム営業統括部長兼東日本営業統括部長	江森 勲	昭和34年 1月27日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 福祉ビジネスプロジェクト担当 部長 公共営業統括部自治体推進支援 室長 北海道支店長 東日本営業統括部長(現任) 情報営業本部情報営業担当・東 地区担当ならびに社会システム 営業統括部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	6	
常勤監査役		内田 佳也	昭和21年 1月16日生	昭和43年 4月 平成 5年 5月 平成10年 6月 平成10年10月 平成14年 6月 平成16年 6月	株式会社第一銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 同行大須支店長 当社入社 ビジネス推進室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注) 4	12	
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 平成 7年 8月 平成15年 6月 平成19年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座法律特許事務所開設 ソマール株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-	
監査役		多田 公彦	昭和10年 3月28日生	昭和37年11月 昭和39年 8月 昭和45年 5月 平成 2年 9月 平成19年 7月 平成21年 6月	真田公認会計士事務所(現太陽 ASG有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士・税理士 多田公彦 事務所開設 同所所長(現任) 太陽監査法人(現太陽ASG有限責 任監査法人)代表社員 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-	
計								114

- (注) 1. 取締役古川章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役穴戸金二郎及び多田公彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

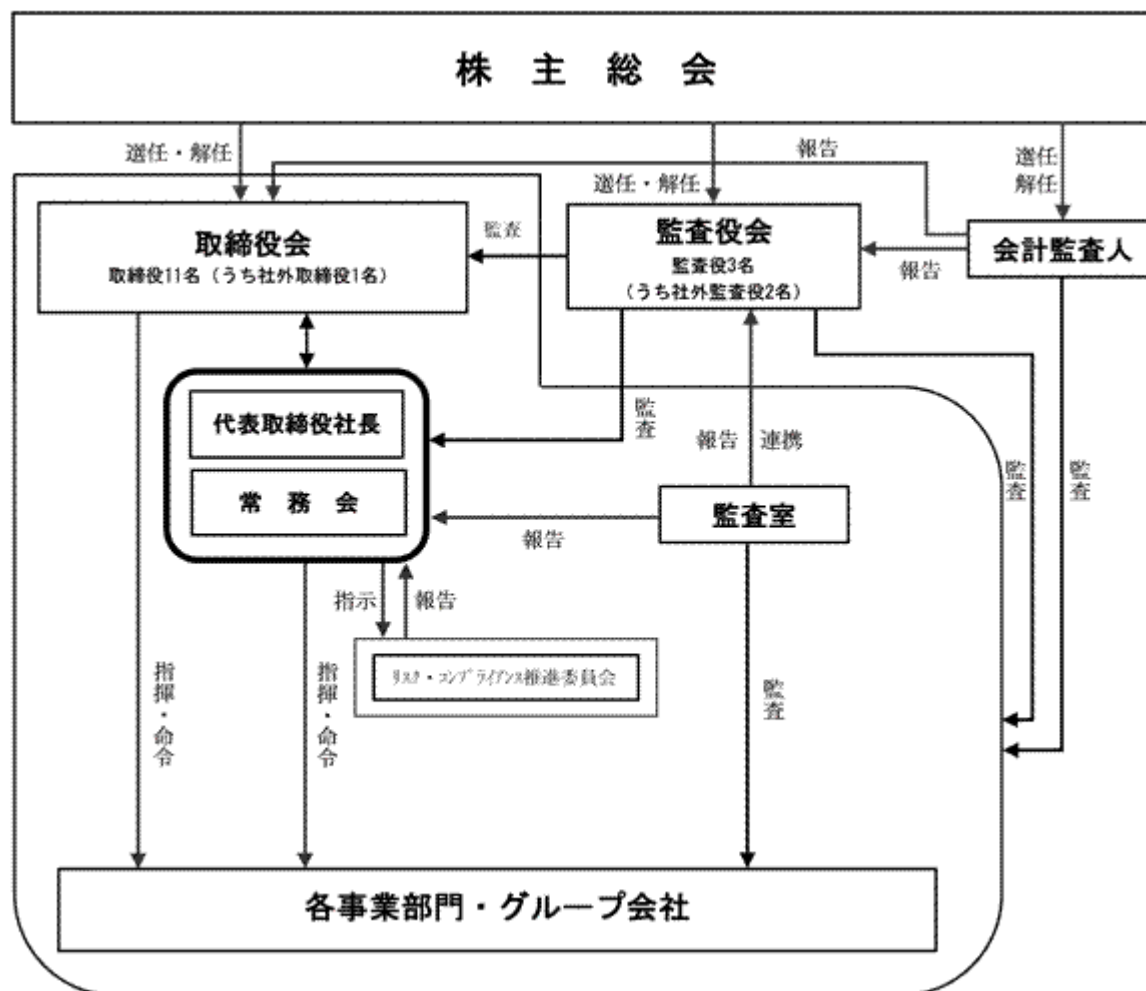
当社グループでは、効率的で透明性の有る企業経営により、企業としての社会的責任の遂行と継続的な株主価値の向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係（図表参照）（平成21年3月31日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成21年3月31日現在当社の取締役会は、取締役11名（うち1名は社外取締役）によって構成されており取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。なお、常務会を設置し経営のスピード化・戦略性の向上を図るとともに、組織的な情報の共有、コンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査を行う組織として、取締役会直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、平成21年3月31日現在監査室に所属している人員は5名であります。

また、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は、監査役会において協議の上策定しております。また、監査役は当社の取締役会に出席する他、必要に応じて各重要な会議に出席し、積極的に監査事項に関する意見を述べております。

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 新村 実	9年
業務執行社員 大村 茂	5年
業務執行社員 大矢 昇太	1年

監査業務に従事する補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他の監査補助者7名で構成されております。
社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社と営業取引のある法人の取締役に就任しております。また、社外監査役1名は当社以外の法人の監査役に就任しております。他の社外監査役1名は、当社以外の法人の取締役あるいは監査役には就任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス（法令遵守）への取組み

取締役及び従業員が法令・定款・社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「都築グループ行動規範」を定め、また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス推進委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図っております。

さらに社内通報制度を設置し、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図っております。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス推進委員会」において運用・推進を図っております。また、不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス推進委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、経営に関する重要事項については常務会において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築しております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行うことにより、実効性のある体制の構築を図っております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めております。

また、経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社へ決裁及び報告を行っております。さらに、当社ならびにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理しております。

監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を依頼することができるとしております。また、上記補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないことと規定しております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければならず、また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができるとしております。

また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しており、監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役（11名）	190百万円（うち社外取締役（1名）- 百万円）
監査役（3名）	37百万円（うち社外監査役（2名）10百万円）
計	227百万円

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金（取締役10名48百万円、監査役3名4百万円）が含まれております。

3．社外役員（社外監査役）の報酬額は2名に対し10百万円であります。

(4) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの取組みにつきましては、経営の公正性、公平性、透明性、遵法性を高める上で非常に重要と考えております。当社は、監査役会設置会社であります。当社は、社外役員を招聘（取締役1名、監査役2名）し、さらにリスク・コンプライアンス推進委員会を運営し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行ってまいりました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	43	-
連結子会社	-	-	27	-
計	-	-	71	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

種々の要因により監査執務の増減がある場合、監査法人はあらかじめ契約された報酬額の改訂を申し出ることができ、双方誠意をもって協議・決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,360	3 14,551
受取手形及び売掛金	27,195	23,001
たな卸資産	6,649	1 5,651
繰延税金資産	1,248	1,124
その他	684	1,034
貸倒引当金	16	43
流動資産合計	50,121	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579	1,550
減価償却累計額	596	582
建物及び構築物(純額)	982	967
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	3	3
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
土地	2,385	2,380
リース資産	-	561
減価償却累計額	-	52
リース資産(純額)	-	508
建設仮勘定	72	40
その他	1,017	867
減価償却累計額	842	742
その他(純額)	175	125
有形固定資産合計	3,616	4,023
無形固定資産		
のれん	-	71
リース資産	-	182
その他	491	338
無形固定資産合計	491	592
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,269	2, 3 4,820
長期貸付金	123	149
繰延税金資産	2,234	2,737
長期性定期預金	3,900	5,100
その他	2,160	1,950
貸倒引当金	376	389
投資その他の資産合計	14,312	14,369
固定資産合計	18,419	18,985
資産合計	68,541	64,305

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	13,782
短期借入金	6,289	6,229
1年内返済予定の長期借入金	1,230	970
リース債務	-	184
未払法人税等	502	885
賞与引当金	2,032	2,113
受注損失引当金	-	34
その他	3,671	2,898
流動負債合計	32,070	27,098
固定負債		
長期借入金	2,470	2,290
リース債務	-	542
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	3,723	4,229
役員退職慰労引当金	280	355
負ののれん	8	139
その他	5	5
固定負債合計	6,490	7,563
負債合計	38,561	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,152	10,763
自己株式	931	1,009
株主資本合計	22,510	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	130
評価・換算差額等合計	482	130
少数株主持分	6,987	6,469
純資産合計	29,980	29,643
負債純資産合計	68,541	64,305

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	108,888	99,549
売上原価	91,088	82,193
売上総利益	17,799	17,356
販売費及び一般管理費	¹ 14,714	¹ 14,954
営業利益	3,084	2,401
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	173	98
仕入割引	9	4
受取保険金	-	64
保険配当金	-	22
生命保険関連収入	143	-
負ののれん償却額	169	35
持分法による投資利益	0	-
その他	138	144
営業外収益合計	728	450
営業外費用		
支払利息	176	175
たな卸資産除却損	4	-
為替差損	84	-
その他	34	38
営業外費用合計	300	213
経常利益	3,512	2,638
特別利益		
固定資産売却益	² 584	² 0
投資有価証券売却益	157	-
貸倒引当金戻入額	321	-
特別利益合計	1,063	0
特別損失		
固定資産除却損	³ 5	³ 12
減損損失	⁴ 30	-
投資有価証券売却損	-	336
投資有価証券評価損	28	263
関係会社株式売却損	0	-
事業再編損	-	33
事務所移転費用	-	4
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別退職金	⁵ 139	⁵ 68
役員退職慰労金	476	-
役員退職慰労引当金繰入額	663	-
特別損失合計	1,343	721

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,232	1,918
法人税、住民税及び事業税	720	1,152
過年度法人税等	299	-
法人税等調整額	638	101
法人税等合計	1,657	1,050
少数株主利益	268	54
当期純利益	1,306	812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
前期末残高	8,997	10,152
当期変動額		
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,306	812
当期変動額合計	1,155	611
当期末残高	10,152	10,763
自己株式		
前期末残高	50	931
当期変動額		
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	880	77
当期末残高	931	1,009
株主資本合計		
前期末残高	22,236	22,510
当期変動額		
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,306	812
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	274	533
当期末残高	22,510	23,043

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,480	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	352
当期変動額合計	997	352
当期末残高	482	130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,480	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	352
当期変動額合計	997	352
当期末残高	482	130
少数株主持分		
前期末残高	6,989	6,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	517
当期変動額合計	2	517
当期末残高	6,987	6,469
純資産合計		
前期末残高	30,706	29,980
当期変動額		
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,306	812
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000	869
当期変動額合計	725	336
当期末残高	29,980	29,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232	1,918
減価償却費	229	286
のれん償却額	10	20
負ののれん償却額	169	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	330	82
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,645	505
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	280	74
受注損失引当金の増減額（ は減少）	43	34
その他の引当金の増減額（ は減少）	54	80
受取利息及び受取配当金	267	178
支払利息	176	175
持分法による投資損益（ は益）	0	-
固定資産除売却損益（ は益）	579	11
減損損失	30	-
投資有価証券売却損益（ は益）	157	336
投資有価証券評価損益（ は益）	28	263
その他の営業外損益（ は益）	881	79
売上債権の増減額（ は増加）	4,941	4,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,195	997
その他の資産の増減額（ は増加）	22	88
仕入債務の増減額（ は減少）	3,704	4,562
その他の負債の増減額（ は減少）	58	702
小計	4,126	3,549
利息及び配当金の受取額	357	188
利息の支払額	170	185
特別退職金の支払額	150	126
その他	730	167
法人税等の支払額	1,128	908
法人税等の還付額	19	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,782

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,002	1,200
定期預金の払戻による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	225	829
有形固定資産の売却による収入	746	576
無形固定資産の取得による支出	115	42
投資有価証券の取得による支出	2,005	219
投資有価証券の売却による収入	1,568	259
子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	155	-
貸付けによる支出	13	194
貸付金の回収による収入	728	15
その他の収入	152	293
その他の支出	97	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	719	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496	80
短期借入金の返済による支出	1,935	140
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	808	440
リース債務の返済による支出	-	76
自己株式の取得による支出	880	84
自己株式の処分による収入	-	6
子会社の自己株式の取得による支出	25	155
配当金の支払額	151	201
少数株主への配当金の支払額	118	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	1,089
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	221	190
現金及び現金同等物の期首残高	14,484	14,263
現金及び現金同等物の期末残高	14,263	14,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社については、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、連結子会社である都築電産(株)が関連会社である(株)三築ツヅキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、(株)ツヅキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社 前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社については、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、(株)ツヅキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品及び製品、機器及び材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益は93百万円減少し、税金等調整前当期純利益は757百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期性定期預金」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期性定期預金」の金額は2,600百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括して掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」は「その他」として掲記しており、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他」はそれぞれ91百万円、399百万円でありませぬ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度は42百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)の適用により、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ45百万円、63百万円、「その他」に含めて表示したものは34百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 1,609百万円
	仕掛品 3,228百万円
	機器及び材料 813百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 106百万円	投資有価証券(株式) 106百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
投資有価証券 236百万円	投資有価証券 58百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
仕入債務 4,294百万円	仕入債務 93百万円
その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。	その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。
4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
従業員 1,157百万円	非連結子会社の銀行借入金 68百万円 従業員 991百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 旅費・交通費	619百万円	(1) 旅費・交通費	604百万円
交際費	217	交際費	200
役員報酬及び従業員給料手当	6,853	役員報酬及び従業員給料手当	7,018
退職給付引当金繰入額	969	退職給付引当金繰入額	973
賞与引当金繰入額	895	賞与引当金繰入額	902
役員退職慰労引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	83
地代及び家賃	784	地代及び家賃	791
減価償却費	182	減価償却費	181
		貸倒引当金繰入額	233
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は114百万円であります。		(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は73百万円であります。	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
有形固定資産売却益		有形固定資産売却益	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
土地	584	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0
計	584百万円	計	0百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
有形固定資産除却損		有形固定資産除却損	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	6百万円
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4
計	5百万円	計	10百万円
4 減損損失		無形固定資産除却損	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		借地権	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8
		建物	1
北海道 千歳市	保養施設	建物	19
<p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>			
5 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。		5 同左	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式	137	2,834		2,971
合計	137	2,834		2,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,834千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,809千株、単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	75	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	75	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	112	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	112	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	89	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,360百万円	現金及び預金勘定 14,551百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97
現金及び現金同等物 <u>14,263百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,453百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	48	34	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	701	367	334	無形固定資産 (ソフトウェア)	670	311	359	合計	1,456	727	728	1年以内	278百万円	1年超	467百万円	計	746百万円	支払リース料	320百万円	減価償却費相当額	302百万円	支払利息相当額	20百万円	1年以内	251百万円	1年超	419百万円	計	670百万円	1年以内	251百万円	1年超	397百万円	計	649百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>情報ネットワークシステム、電子デバイス、その他における什器備品等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">594</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	62	20	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	611	409	201	無形固定資産 (ソフトウェア)	594	358	235	合計	1,288	830	458	1年以内	233百万円	1年超	241百万円	計	474百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	83	48	34																																																																										
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	701	367	334																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	670	311	359																																																																										
合計	1,456	727	728																																																																										
1年以内	278百万円																																																																												
1年超	467百万円																																																																												
計	746百万円																																																																												
支払リース料	320百万円																																																																												
減価償却費相当額	302百万円																																																																												
支払利息相当額	20百万円																																																																												
1年以内	251百万円																																																																												
1年超	419百万円																																																																												
計	670百万円																																																																												
1年以内	251百万円																																																																												
1年超	397百万円																																																																												
計	649百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	83	62	20																																																																										
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	611	409	201																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	594	358	235																																																																										
合計	1,288	830	458																																																																										
1年以内	233百万円																																																																												
1年超	241百万円																																																																												
計	474百万円																																																																												
支払リース料	295百万円																																																																												
減価償却費相当額	278百万円																																																																												
支払利息相当額	14百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 転貸リース取引 リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額 重要性が乏しいため、その注記を省略しております。 なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が、平 成20年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。 (1) 当期末における未経過受取リース料 1年以内 231百万円 1年超 220百万円 計 452百万円 (2) 当期末における未経過支払リース料 1年以内 231百万円 1年超 203百万円 計 435百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,354	2,831	1,477
債券	-	-	-
その他	5	5	0
小計	1,359	2,836	1,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	740	591	149
債券	10	10	-
その他	972	714	258
小計	1,723	1,315	407
合計	3,082	4,152	1,069

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,568	157	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	775
非上場債券	1,120
投資事業有限責任組合への出資	116
合計	2,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	30	-	1,100
2. その他	-	101	301	178
合計	-	131	301	1,278

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	811	1,483	672
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	811	1,483	672
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,078	842	236
債券	33	29	4
その他	481	321	159
小計	1,593	1,193	400
合計	2,404	2,677	272

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
259	-	336

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	773
非上場債券	1,119
投資事業有限責任組合への出資	143
合計	2,037

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 社債	-	29	-	1,100
2. その他	-	18	222	80
合計	-	48	222	1,180

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約取引.....買掛金 金利スワップ取引.....借入金 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。また、金融リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 いずれも実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社については、勤続10年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した加入期間定額制の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

なお、提出会社及び連結子会社9社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年3月31日現在）
年金資産の額	204,221百万円	180,777百万円
年金財政計算上の給付債務の額	197,752百万円	206,841百万円
差引額	6,469百万円	26,063百万円

（2）制度全体に含める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.0%（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度 9.1%（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（3）補足説明

前連結会計年度（平成20年3月31日）

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円及び別途積立金残高33,750百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金287百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金285百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	20,660	21,465
(2) 年金資産	8,906	7,439
(3) 退職給付信託	2,295	2,115
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	9,458	11,911
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	3,545	3,038
(6) 未認識数理計算上の差異	2,207	4,652
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6) + (7)	3,705	4,220
(9) 前払年金費用	18	9
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	3,723	4,229

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	998	985
(2) 利息費用	425	427
(3) 期待運用収益(減算)	349	439
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	506	505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	124	223
(6) 臨時に払った割増退職金等	-	-
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,705	1,703

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
厚生年金基金に関する拠出額751百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。	厚生年金基金に関する拠出額747百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 4.0%	主として 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	825百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	858百万円
未払事業税否認額	79	未払事業税否認額	103
貸倒引当金繰入限度超過額	16	貸倒引当金繰入限度超過額	30
税務上の繰越欠損金	222	その他	148
その他	121	小計	1,141
評価性引当額	17	評価性引当額	16
繰延税金資産(流動) 計	1,248	繰延税金資産(流動) 計	1,124
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認額	114	役員退職慰労引当金否認額	144
退職給付費用否認額	2,432	退職給付費用否認額	2,619
貸倒引当金繰入限度超過額	88	貸倒引当金繰入限度超過額	259
関係会社投資損失引当金否認額	97	投資有価証券評価損否認額	125
会員権評価損否認額	78	会員権評価損否認額	93
減損損失否認額	365	減損損失否認額	353
貸倒損失否認額	230	貸倒損失否認額	230
税務上の繰越欠損金	42	税務上の繰越欠損金	47
その他	183	その他	114
評価性引当額	946	評価性引当額	1,094
繰延税金資産(固定) 計	2,687	繰延税金資産(固定) 計	2,895
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	0	その他	0
繰延税金負債(流動) 計	0	繰延税金負債(流動) 計	0
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	435	その他有価証券評価差額金	157
その他	19	その他	1
繰延税金負債(固定) 計	455	繰延税金負債(固定) 計	158
繰延税金資産の純額 合計	3,479	繰延税金資産の純額 合計	3,861

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
住民税均等割額 2.0	住民税均等割額 3.4
源泉所得税 1.1	源泉所得税 0.8
過年度法人税等 9.3	役員賞与 0.3
受取配当金連結消去額 3.7	過年度法人税等 2.6
関係会社株式売却益の連結上の修正 1.4	負ののれん当期償却額 0.3
負ののれん当期償却額 2.0	評価性引当額の減少額 4.9
評価性引当額の減少額 4.2	その他 0.1
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報ネット ワークシス テム (百万円)	電子デバイ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,119	29,428	2,339	108,888	-	108,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	264	380	724	(724)	-
計	77,198	29,693	2,720	109,612	(724)	108,888
営業費用	74,783	29,129	2,627	106,539	(736)	105,803
営業利益	2,415	564	92	3,072	12	3,084
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	34,253	22,286	1,854	58,394	10,147	68,541
減価償却費	180	32	1	215	-	215
減損損失	-	-	-	-	30	30
資本的支出	314	27	-	341	-	341

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報ネット ワークシス テム (百万円)	電子デバイ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,044	23,864	2,640	99,549	-	99,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	238	414	761	(761)	-
計	73,152	24,103	3,055	100,310	(761)	99,549
営業費用	70,933	23,972	3,019	97,925	(777)	97,148
営業利益	2,218	130	36	2,385	16	2,401
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	32,910	19,008	1,601	53,520	10,784	64,305
減価償却費	242	27	2	272	-	272
資本的支出	907	38	3	949	-	949

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 IP - Telephony、LAN / WAN、パソコン、GLOBAL / UNIX / IAサーバ、周辺装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、 IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュア システム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション 業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損 保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告シ ステム *医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューショ ン、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、 総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリュー ション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業 向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム 上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれ らに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサブ ライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測 制御機器の販売他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	-	該当事項はありません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,147	10,784	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は情報ネットワークシステムが73百万円、電子デバイスが15百万円、その他が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて8百万円、電子デバイスにおいて50百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	（被所有）直接 10.72	兼任1名	請負作業等	プログラムの開発等	1,686	売掛金	480
							当社取扱商品の仕入等	機器等の仕入等	24,467	買掛金	6,594

- （注）1．取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	（被所有）直接 10.86	請負作業等 当社取扱商品の仕入等 役員の兼任	プログラムの開発等	2,048	売掛金	920
							機器等の仕入等	21,211	買掛金	5,487

- （注）1．取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	(被所有)直接 10.86	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	316	売掛金	105
							機器等の仕入等	3,630	買掛金	659

(注) 1.取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては富士通電子デバイス製品取引基本契約に基づき決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス(株) (注)3	東京都新宿区	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	5,540	買掛金	1,267

(注) 1.取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては特約店契約に基づき決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3.富士通(株)の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025円74銭	1株当たり純資産額 1,047円72銭
1株当たり当期純利益金額 52円26銭	1株当たり当期純利益金額 36円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,306	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,306	812
期中平均株式数(千株)	25,001	22,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,289	6,229	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230	970	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	184	1.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,470	2,290	1.85	平成22年4月 ~平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	542	1.49	平成22年4月 ~平成28年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,989	10,216	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,040	1,050	200	-
リース債務	186	180	135	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	20,434	29,344	20,692	29,079
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	428	1,615	944	1,675
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	337	810	547	887
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	15.05	36.19	24.51	39.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,666	1 7,511
受取手形	600	529
売掛金	2 14,089	2 13,065
機器及び材料	1,013	717
仕掛品	3,471	3,057
前渡金	81	66
前払費用	232	226
繰延税金資産	843	729
未収入金	77	295
立替金	23	23
その他	91	34
貸倒引当金	1	33
流動資産合計	26,189	26,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	786	759
減価償却累計額	362	328
建物(純額)	424	430
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	541	405
減価償却累計額	424	319
工具、器具及び備品(純額)	117	85
土地	662	657
リース資産	-	545
減価償却累計額	-	51
リース資産(純額)	-	494
建設仮勘定	72	40
有形固定資産合計	1,276	1,709
無形固定資産		
借地権	2	-
商標権	2	1
ソフトウェア	296	213
電話加入権	39	39
リース資産	-	120
無形固定資産合計	339	374

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,002	4,075
関係会社株式	1,468	1,468
長期貸付金	78	77
関係会社長期貸付金	417	395
破産更生債権等	144	103
長期前払費用	22	12
繰延税金資産	1,097	1,315
敷金	771	769
会員権	155	79
長期性定期預金	3,300	3,300
その他	267	316
貸倒引当金	322	681
関係会社投資損失引当金	240	-
投資その他の資産合計	12,162	11,231
固定資産合計	13,778	13,315
資産合計	39,968	39,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	492	-
買掛金	2 10,914	2 10,238
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,050	850
リース債務	-	167
未払金	726	532
未払費用	494	501
未払法人税等	145	700
未払消費税等	145	133
前受金	1,194	698
預り金	83	78
賞与引当金	1,274	1,344
受注損失引当金	-	34
その他	86	69
流動負債合計	19,405	18,150
固定負債		
長期借入金	1,950	1,950
リース債務	-	481
退職給付引当金	948	1,158
役員退職慰労引当金	176	225
長期預り保証金	0	-
固定負債合計	3,074	3,815
負債合計	22,479	21,965

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,453
その他資本剰余金	1,023	1,023
資本剰余金合計	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600	4,400
繰越利益剰余金	1,176	751
利益剰余金合計	4,776	5,151
自己株式	931	1,009
株主資本合計	17,134	17,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	142
評価・換算差額等合計	354	142
純資産合計	17,488	17,574
負債純資産合計	39,968	39,540

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	71,733	67,985
売上原価	58,920	55,081
売上総利益	12,812	12,903
販売費及び一般管理費	¹ 10,926	¹ 11,127
営業利益	1,885	1,776
営業外収益		
受取利息	67	44
受取配当金	² 372	² 145
不動産賃貸料	17	17
受取保険金	-	64
保険配当金	-	22
生命保険関連収入	121	-
その他	112	89
営業外収益合計	689	383
営業外費用		
支払利息	105	103
たな卸資産除却損	2	-
その他	23	28
営業外費用合計	131	132
経常利益	2,444	2,027
特別利益		
有形固定資産売却益	³ 584	³ 0
投資有価証券売却益	55	-
関係会社株式売却益	107	-
貸倒引当金戻入額	322	-
特別利益合計	1,070	0
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1	⁴ 10
減損損失	⁵ 30	-
投資有価証券売却損	-	336
投資有価証券評価損	28	187
貸倒引当金繰入額	-	⁷ 109
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別退職金	⁶ 139	⁶ 68
事務所移転費用	-	3
役員退職慰労金	476	-
役員退職慰労引当金繰入額	628	-
特別損失合計	1,303	717
税引前当期純利益	2,211	1,310
法人税、住民税及び事業税	37	716
過年度法人税等	299	-
法人税等調整額	828	17
法人税等合計	1,164	733
当期純利益	1,046	576

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		25,874	43.9	22,704	41.2
労務費		6,151	10.4	6,191	11.2
外注費		25,012	42.5	24,263	44.1
経費		1,882	3.2	1,920	3.5
計		58,920	100.0	55,081	100.0

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	516
旅費・交通費	262

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	521
旅費・交通費	281

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

(追加情報)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453	2,453
その他資本剰余金		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,023	1,023
資本剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,600
当期変動額		
別途積立金の積立	600	800
当期変動額合計	600	800
当期末残高	3,600	4,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	881	1,176
当期変動額		
別途積立金の積立	600	800
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,046	576
当期変動額合計	294	424
当期末残高	1,176	751

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,881	4,776
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,046	576
当期変動額合計	894	375
当期末残高	4,776	5,151
自己株式		
前期末残高	50	931
当期変動額		
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	880	77
当期末残高	931	1,009
株主資本合計		
前期末残高	17,120	17,134
当期変動額		
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,046	576
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	14	297
当期末残高	17,134	17,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,249	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	211
当期変動額合計	895	211
当期末残高	354	142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,249	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	211
当期変動額合計	895	211
当期末残高	354	142

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,369	17,488
当期変動額		
剰余金の配当	151	201
当期純利益	1,046	576
自己株式の取得	880	84
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	211
当期変動額合計	881	85
当期末残高	17,488	17,574

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 機器及び材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従 来、仕掛品については個別法による原価法、機器及び材 料については先入先出法による原価法によっておりま したが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個 別法による原価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)、機器及び材料に ついては先入先出法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度より事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は61百万円減少し、税引前当期純利益は689百万円減少しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ35百万円、56百万円、「その他」に含めて表示したものは29百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 103百万円 買掛金 1,289</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 429百万円</p> <p>(2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証 0百万円</p> <p>(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,157百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 同左</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 43百万円 買掛金 1,766</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 359百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 991百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81百万円であります。</p> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、295百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	(1) 旅費・交通費	392百万円	従業員給料手当	5,083	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831	賞与引当金繰入額	680	役員退職慰労引当金繰入額	61	法定福利費	617	地代及び家賃	693	減価償却費	149			おおよその割合		販売費	62%	一般管理費	38 "	建物及び構築物	0百万円	土地	584	計	584百万円	工具器具及び備品	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、38百万円であります。</p> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、96百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	(1) 旅費・交通費	385百万円	従業員給料手当	5,132	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846	賞与引当金繰入額	729	役員退職慰労引当金繰入額	53	法定福利費	650	地代及び家賃	717	減価償却費	154	貸倒引当金繰入額	230			おおよその割合		販売費	60%	一般管理費	40 "	建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	建物	4百万円	工具器具及び備品	3	計	7百万円	無形固定資産除却損		借地権	2百万円
(1) 旅費・交通費	392百万円																																																																										
従業員給料手当	5,083																																																																										
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831																																																																										
賞与引当金繰入額	680																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																																										
法定福利費	617																																																																										
地代及び家賃	693																																																																										
減価償却費	149																																																																										
おおよその割合																																																																											
販売費	62%																																																																										
一般管理費	38 "																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
土地	584																																																																										
計	584百万円																																																																										
工具器具及び備品	1百万円																																																																										
(1) 旅費・交通費	385百万円																																																																										
従業員給料手当	5,132																																																																										
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846																																																																										
賞与引当金繰入額	729																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																										
法定福利費	650																																																																										
地代及び家賃	717																																																																										
減価償却費	154																																																																										
貸倒引当金繰入額	230																																																																										
おおよその割合																																																																											
販売費	60%																																																																										
一般管理費	40 "																																																																										
建物	0百万円																																																																										
工具器具及び備品	0																																																																										
計	0百万円																																																																										
建物	4百万円																																																																										
工具器具及び備品	3																																																																										
計	7百万円																																																																										
無形固定資産除却損																																																																											
借地権	2百万円																																																																										

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8
		建物	1
北海道 千歳市	保養施設	建物	19
<p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当社の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>		<p>6 同左</p> <p>7 関係会社である都築アメニティ(株)に対するものであります。</p>	
6 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	137	2,834	-	2,971
合計	137	2,834	-	2,971

(注) 普通株式の自己株式の増加数2,834千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,809千株、単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の増加数318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	リース資産の内容
建物	83	48	34	(ア)有形固定資産
工具器具及び備品	525	271	254	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機
ソフトウェア	182	107	75	(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であ
合計	791	427	364	ります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(イ)無形固定資産
未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェアであります。
1年以内	151百万円			リース資産の減価償却の方法
1年超	224百万円			重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に
計	376百万円			記載のとおりであります。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
支払リース料	189百万円			リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース
減価償却費相当額	177百万円			取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた
支払利息相当額	12百万円			会計処理によっており、その内容は次のとおりであ
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の計算方法				ります。
・減価償却費相当額の算定方法				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				取得価額相当 額 (百万円)
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との				減価償却累計額 相当額 (百万円)
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ				期末残高相当 額 (百万円)
いては、利息法によっております。				
2 転貸リース取引				建物
(1) 当事業年度末における未経過受取リース料				83
1年以内	251百万円			62
1年超	419百万円			20
計	670百万円			工具器具及び備品
(2) 当事業年度末における未経過支払リース料				437
1年以内	251百万円			282
1年超	397百万円			154
計	649百万円			ソフトウェア
(減損損失について)				121
リース資産に配分された減損損失はありません。				83
				38
				合計
				642
				428
				214
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				117百万円
				1年超
				107百万円
				計
				224百万円
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価
				償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
				支払リース料
				160百万円
				減価償却費相当額
				150百万円
				支払利息相当額
				8百万円
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				・減価償却費相当額の算定方法
				...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
				定額法によっております。
				・利息相当額の算定方法
				...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
				差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ
				いては、利息法によっております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 転貸リース取引 リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の決算 日後の回収予定額 重要性が乏しいため、その注記を省略しております。 なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 (1) 当事業年度末における未経過受取リース料 1年以内 231百万円 1年超 220百万円 計 452百万円 (2) 当事業年度末における未経過支払リース料 1年以内 231百万円 1年超 203百万円 計 435百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	942	1,590	648
関連会社株式	-	-	-
合計	942	1,590	648

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	942	1,013	70
関連会社株式	-	-	-
合計	942	1,013	70

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	518百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	547百万円
未払費用否認額	67	未払費用否認額	70
未払事業税等否認額	32	未払事業税等否認額	75
税務上の繰越欠損金	222	その他	36
その他	1	小計	729
小計	843	評価性引当額	-
評価性引当額	-	繰延税金資産(流動) 計	729
繰延税金資産(流動) 計	843	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損否認額	96
投資有価証券評価損否認額	20	退職給付費用否認額	1,285
退職給付費用否認額	1,199	貸倒引当金繰入限度超過額	259
貸倒引当金繰入限度超過額	87	減価償却(無形固定資産)超過額	11
減価償却(無形固定資産)超過額	22	会員権評価損否認額	35
会員権評価損否認額	19	関係会社株式評価損否認額	46
関係会社投資損失引当金否認額	97	減損損失否認額	353
関係会社株式評価損否認額	46	貸倒損失否認額	230
減損損失否認額	365	役員退職慰労引当金否認額	91
貸倒損失否認額	230	その他	43
役員退職慰労引当金否認額	71	小計	2,454
その他	52	評価性引当額	1,017
小計	2,215	繰延税金資産(固定) 計	1,437
評価性引当額	874	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定) 計	1,341	その他有価証券評価差額金	122
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定) 計	122
その他有価証券評価差額金	243	繰延税金資産の純額 合計	2,044
繰延税金負債(固定) 計	243		
繰延税金資産の純額 合計	1,941		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4
住民税均等割額	1.7	住民税均等割額	2.9
過年度法人税等	13.5	過年度法人税等	2.0
源泉所得税	1.6	源泉所得税	0.9
評価性引当額の減少額	2.9	評価性引当額の減少額	10.9
その他	1.3	その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	780円18銭	1株当たり純資産額	794円54銭
1株当たり当期純利益金額	41円85銭	1株当たり当期純利益金額	25円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,046	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,046	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,001	22,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンケーブルネット(株)	680
		(株)丸久	415
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381
		(株)ツムラ	120
		(株)百十四銀行	87
		富士通(株)	74
		(株)ユニマットライフ	66
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48
		(株)トーモク	46
		丸三証券(株)	44
		その他81銘柄	544
小計		4,198,033.00	2,510
計		4,198,033.00	2,510

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリアコモンウェルス銀行ユーロ円債	500
		BNPパリバ銀行ユーロ円債	300
		ジュピター・キャピタル2007-18ユーロ円債	300
		小計	1,100
計		1,100	1,100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) アント・リード2号投資事業有限責任組 合	2 143
		(証券投資信託の受益証券) JF新成長株オープン	200,000,000 87
		(投資事業有限責任組合への出資) 国際グローバル・ソブリン・オープン 1M	12,000 77
		(証券投資信託の受益証券) 大和技術成長株オープン	200,000,000 76
		(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	5,000 37
		(証券投資信託の受益証券) 日本株式アクティブオープン	50,000,000 21
		(証券投資信託の受益証券) 大和インカム&キャッシュ 2006-03	4,000 18
		(証券投資信託の受益証券) モルガン・スタンレー・ジャパン・グ ロース・ファンド	5,000,000 3
		小計	455,021,002 465
		計	455,021,002 465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	786	27	54	759	328	18	430
構築物	0	-	-	0	0	0	0
機械及び装置	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	541	3	139	405	319	28	85
土地	662	-	4	657	-	-	657
リース資産	-	545	-	545	51	51	494
建設仮勘定	72	810	841	40	-	-	40
有形固定資産計	2,065	1,385	1,040	2,411	701	97	1,709
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
商標権	-	-	-	4	2	0	1
ソフトウェア	-	-	-	491	278	92	213
電話加入権	-	-	-	39	-	-	39
リース資産	-	-	-	138	18	18	120
無形固定資産計	-	-	-	673	299	111	374
長期前払費用	38	3	0	41	28	12	12
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産(有形)	増加額(百万円)	416	PC-LCM用機材
建設仮勘定	増加額(百万円)	657	PC-LCM用機材
	減少額(百万円)	657	PC-LCM用機材

2. 無形固定資産の金額が、総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	323	714	162	1 161	714
関係会社投資損失引当金	240	-	-	2 240	-
賞与引当金	1,274	1,344	1,274	-	1,344
受注損失引当金	-	62	27	-	34
役員退職慰労引当金	176	53	4	-	225

(注) 1 洗替額であります。

2 貸倒引当金への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	7,414
通知預金	30
定期預金	57
別段預金	2
計	7,509
現金	1
合計	7,511

受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
タック(株)	122	1ヶ月以内	179
高砂香料工業(株)	70	2ヶ月以内	81
千代田化工建設(株)	50	3ヶ月以内	128
川重商事(株)	45	4ヶ月以内	91
興銀リース(株)	22	5ヶ月以内	49
その他	218		
計	529	計	529

売掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	920
(株)富士通エフサス	608
センチュリーリーシングシステム(株)	501
関西電力(株)	423
富士通リース(株)	220
その他	10,390
計	13,065

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
14,089	71,384	72,408	13,065	84.7	69.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

機器及び材料

区分	金額(百万円)
通信機器	37
電子機器	677
その他	2
計	717

仕掛品

区分	金額(百万円)
ネットワークシステム	1,227
情報システム	1,829
計	3,057

長期性定期預金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	3,300

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	5,487
都築テクノサービス(株)	738
(株)ネットマークス	245
関西ツヅキ(株)	237
(株)都築ソフトウェア	197
その他	3,331
計	10,238

短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保	用途
(株)三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	873	無	運転資金
(株)みずほ銀行浜松町支店	710	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)本店	520	"	"
中央三井信託銀行(株)新橋支店	260	"	"
その他5行	437	"	"
計	2,800		

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.tsuzuki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自	平成19年4月1日	平成20年6月27日
			至	平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書及び確認書	(第69期第1四半期)	自	平成20年4月1日	平成20年8月13日
			至	平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
			自	平成20年7月1日	平成20年11月13日
			至	平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
			自	平成20年10月1日	平成21年2月13日
			至	平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成21年2月1日	平成21年3月11日
			至	平成21年2月28日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 6(6)」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。